

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 16 日現在

機関番号：12201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780110

研究課題名(和文)「緩やかな協力体制」としての中ソ同盟 三層構造の史的分析(1950-54)

研究課題名(英文) The Sino-Soviet Alliance as a Loosely Arranged Regime: the Three Layers of Historical Analysis (1950-1954)

研究代表者

松村 史紀(Fuminori, Matsumura)

宇都宮大学・国際学部・准教授

研究者番号：80409573

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：中ソ同盟を再考するために、その初期(1950-54年)に焦点を絞り、三層構造から史的分析をした。第一層では公式の政府間合意である共同防衛体制を扱い、その限定性(ソ連の軍事的関与の限界)を指摘した。第二層では非公式の両共産党間合意である分業体制を分析し、その制度化が未熟であったことを明らかにした。1950年代半ばまでに、この両層ともに再編された結果、第三層である南北対立の種が中ソ同盟内にもめばえたことを示した。

研究成果の概要(英文)：This research program re-examines the Sino-Soviet alliance in its early years (1950-54) by separating it into three layers. In the first layer, the two states established the formal collective defense system in which the Soviet military role in Asian cold war frontiers was fairly limited. In the second layer, the Sino-Soviet burden-sharing system eventually failed to be formally institutionalized due to some difficulties including the incapability of Beijing to lead Asian revolutionary movements. These two layers created the third layer where the North-South relationship began to appear in the Sino-Soviet alliance. The vital Chinese strategy of securing a sovereign-state-system in a third world was bound to be incompatible with Soviet efforts to seek rapprochement with the Western countries. The discord took place in the Taiwan issue. The three layers of analysis indicate that the Sino-Soviet alliance system was more loosely arranged than the American-led hub-and-spoke allies.

研究分野：国際政治史

キーワード：中ソ関係史 中ソ同盟 冷戦史 東アジア国際関係史

1. 研究開始当初の背景

現代東アジア国際政治の基本構造を理解するために、三レベルから研究を進めてきた。

(1) 国際政治の分析枠組みの構築。

近現代国際政治においては、大きな戦争の後、戦後平和秩序が形成、構想されてきた (Ikenberry, *After Victory*, 2001 等)。20世紀には、二度のグローバルな総力戦 [世界戦争] と冷戦がそれぞれ戦後平和の秩序形成に大きな影響を与えた。そこで「総力戦」と「冷戦」の特徴を比較検討することを通じて、その戦後平和秩序の特徴を捉えようとした。

(2) 現代東アジア国際政治の基本構造分析。

「総力戦」と「冷戦」という二つのグローバルな戦争が現代東アジア国際政治の基本構造をどのように形づくっているのか、その鳥瞰図を示すための試みを続けてきた。

(3) 上記(1)(2)によって提供された大きな分析枠組みを前提にして、個別の史実を積み重ねることが第三レベルの研究である。大まかに整理すると、これまで二つの史実研究に取り組んできた。一つは、米中関係である。とくに、第二次世界大戦という「総力戦」の終焉から「冷戦」への向かう史的経緯を分析した。もう一つは、中ソ関係である。とくに「総力戦」終戦時に誕生した第一中ソ同盟 [1945年8月] と「冷戦」という環境下で誕生した第二中ソ同盟 [1950年2月] との比較研究を進めてきた。

以上の研究を通して、第二中ソ同盟 (以下、中ソ同盟と記載) の特徴を本格的に分析することが研究課題として残された。

2. 研究の目的

(1) 大きな目的：中ソ同盟の初期 [1950-54年] に研究対象をしばり、その同盟構造を体系的に理解するために、三層に分けて分析する。その分析を通じて、中ソ同盟が強固な攻守同盟ではなく、「緩やかな協力体制」であったことを示す。

(2) 三層分析の各目的：

【第一層】同盟の本質的機能である共同防衛体制の特徴を明示する。とくに、東アジアにおける西側同盟 [米国を中心とする二国間同盟網] との比較対照を通じて、つぎの二点を明らかにする。

仮想敵の設定に条件が付された、限定的な共同防衛体制であった。ソ連が現地同盟者 [北京] の対外政策を強力な統制下にはおかなかった。

【第二層】同盟内の分業体制を分析する。とくに世界革命を推進するにあたって、北京がアジア地域の革命運動を先導するという分業体制が構想されながらも、重大の制約条件によって、その体制が未熟なものに終始し

たことを明示する。

【第三層】同盟内の南北関係をつぎのように分析する。ソ連は東西対立を軸に据えたが、中国は第三世界の代表として南北対立にも軸足を置いた (岡部達味『中国の対外戦略』2002年等)。1950年代半ばまでに、この南北対立の軸が中ソ同盟内に戦略的相違を生む。

3. 研究の方法

(1) 二つの分析枠組み：

東アジアにおける同盟の東西比較：おもに第一層の分析において、米国の「ハブ・スポーク」型同盟と中ソ同盟を比較対照する。とくに共同防衛体制の特徴、米ソによる同盟管理の強弱という点で比較対照する。

中ソ関係の「公式」「非公式」の区分：両政府間の「公式」関係と両共産党間の「非公式」関係を区別して分析する。おもに前者は第一層の同盟条約制度、後者は第二層の分業体制を指す。第三層はその両者を組み合わせて分析する。

(2) 各種史料の利用：

とくに以下の資料群を基礎資料とする。華東師範大学冷戦国際史研究センター所蔵の旧ソ連公文書原典 (『中蘇関係：俄国档案原文復印件匯編』『朝鮮戦争：俄国档案原件』という名称で文書原本を保存)。

1950-

2010. 中国共産党の各公刊資料 (各指導者の『文稿』『年譜』『伝記』、『中共中央文件選集 (1949年10月 - 1966年5月)』各冊)。

4. 研究成果

中ソ同盟の三層構造に関して、以下のような分析結果が得られた。

(1) 第一層に関する研究。

先行研究には再考すべき点が二つある。一つは、中ソ同盟が冷戦を闘うための攻守同盟だという通説である。中ソ同盟を契機にしてソ連が東アジアにおいて対米攻勢に転じたという解釈 (V. Mastny *The Cold War and Soviet Insecurity*, 1996 等) は依然有力で、条約成立過程を詳細に跡づけた研究 (沈志華主編『中蘇関係史綱』2011年) でさえ、中ソ同盟が対米敵対のために成立した同盟だと捉えている。もう一つは、東アジアにおける中ソ同盟の役割を考察するにあたって、西側同盟と比較対照することである。

本研究では、上記の二点を再考するために、まず同盟の東西比較という視座を示した。東アジアにおいては、朝鮮戦争の「前」と「後」でそれぞれ東側陣営、西側陣営の同盟が形成された。朝鮮戦争「前」に成立した中ソ同盟は、米国の同盟網が不在のなかつくられたも

のであり、対日講和も未完であった。そこで冷戦の敵[米国]と全面的に対峙することを慎重に回避しようとした。ただ、朝鮮戦争「前」であったため、地域紛争の予防には無頓着であり、現地の同盟者の行動を大きく制約するという仕掛けはなかった。これとは対照的に、朝鮮戦争「後」に整備された米国の二国間同盟網は冷戦を闘うための攻守同盟であると同時に、現地同盟者の行動を制約しながら朝鮮戦争の再来[地域紛争]の阻止をめざそうとするものであった。このような東西対照の視座を手がかりに分析を進めた。

中ソ共同防衛体制は、三つ点で防衛的な設計がなされたと考えられる。まず、連合国[特に米英中ソ]間の「現状維持」に配慮して、旧敵国・日本を仮想敵に定め、対日講和の道を残すように努めた。つぎに、対米闘争を無条件に進めるのではなく、あくまでも条件を設けた(主要敵・日本の再侵略に加担する場合に米国とも対峙する)。最後に、在台米軍と在満ソ連軍とを等価であるかのように扱い、同ソ連軍の早期撤退を明示した。

その共同防衛体制は、一部合意内容の修正がなされたものの、当初の設計に従って運用された部分が多い。まず、朝鮮戦争においてソ連は無条件の対米闘争に入ることなく、正式な参戦を見送り、非公式な軍事援助を与えるにとどめた(ただし、中国領内の防衛援助は与えた)。つぎに、在満ソ連軍の早期撤退であるが、朝鮮戦争後、北京の要請に従って撤退延期が取決められるが、1954年には再び早期撤退で合意に到り、翌年撤退した。

以上から、中ソ同盟が対米闘争を無条件に進めるための強力な共同防衛体制を有してはならず、ソ連が同盟者の行動を厳しく統制するものでもなかったことを明らかにした。

(2) 第二層に関する研究。

先行研究では、世界革命をめぐる中ソ分業体制があたかも成立していたかのように論じられてきた(下斗米伸夫『日本冷戦史』2011年; 沈志華『冷戦の起源』2013年)。しかし、分業構想を実現するさい、どのような制約条件があったのかなど明らかにすべき点が残されていた。

本研究では、中ソ分業体制が抱える三つの難題あるいは制約条件を分析した。

【第一】「二陣営論」による限界：第二次大戦後、中国共産党は「中間地帯論」に基づき、ソ連を脇役において自らが国内外の敵と直接闘争するという戦略をとった(自力更生を「主」、外部援助を「副」とする)。しかし、1948年前後から同論を封じ、「二陣営論」によって「向ソ一辺倒」の姿勢を固めた。そこで、北京としてはソ連を脇役においてアジア革命の司令塔になることに少なからぬ抵抗

があったと考えられる。とくに朝鮮戦争勃発後、三つの前線(朝鮮半島、台湾海峡、インドシナ半島)における援助あるいは介入の負担をめぐって中ソ間に齟齬が生じた。

【第二】制度化の限界：中ソ分業構想は「中国革命」の経験をアジアに押し広げることを想定したものであった。そこでは農村での武装闘争と都市での合法的闘争を組み合わせることが求められるが、前者は秘密工作に属するため、公式の制度をつくることは難しかった。そのため北京を司令塔とする同盟網の制度化は容易には実らなかった。

【第三】地域差：北京とアジアの各共産政党との連絡関係には濃淡があり、各地域の情勢も大きく異なる(解放区・解放軍の有無など)ため、分業を請け負う地域には自ずと偏りが生まれた。北京が最大の関与をしたインドシナでさえ、積極的な軍事介入をするといったものではなかった。

結局、中ソ分業体制は未熟なものに終始し、1950年代半ばには下火になった。その総体を再考するとき、二点の意義が指摘できる。

【第一】「中国革命」の経験はソ連の外部援助を「副」、現地勢力の自力更生を「主」とするものだった。この経験をアジアに適用するということは、現地の自力更生に力点を置くことになるため、北京の革命援助には重大な制約が含まれていたことになる。

【第二】ソ連はアジア冷戦を闘うにあたって、「第一層」の公式レベルで大きく後景に退いたうえで、「第二層」の非公式レベルで北京に負担を委譲しながら、革命闘争を急進化させるという二重戦略をとったといえる。

(3) 第三層に関する研究。

中ソ関係研究の再考：従来どおり中ソ間の利害対立に焦点を当てるもののほか、視野を東側陣営に広げて中ソ関係を分析するものが増えている(Jersild, Austin. *The Sino-Soviet Alliance*, 2014 が典型例)。しかし、一部の例外(牛軍『冷戦与中国外交決策』2013年)を除けば、第三世界を視野に入れた中ソ関係史の分析は少ない。とくに、日本人研究者(岡部達味、毛里和子らの一連の研究成果)が長年重視してきた、現代中国外交にみられる「南北関係」の軸を中ソ関係のなかで再考する試みは少ない。

本研究では岡部達味らによる中国外交分析の枠組み〔南北軸や現代外交の祖形としての1950年代中期〕を参照しながら、中ソ同盟の第三層を考察した。その結果、1950年代中期までに中ソ同盟の第一・二層がそれぞれ潜在的に反目しあいながら、中ソ関係のなかに南北関係の軸(あるいは現代中国外交の祖形)が萌芽することを明らかにした。

第一層の再編：1954年以降、ソ連は自陣営内の戦略を再編するが、欧州とアジアそれぞれの戦線で対照的な対応をとった。前者は、ドイツ再軍備に合わせてワルシャワ条約機構を整備し、強力な同盟体制を敷いた。一方、後者は中ソ同盟の対等化〔ソ連軍撤退や中ソ合併会社の事実上解体〕を通じて、中国の自立性を一段と高めた。

第二層の再編：1953年に朝鮮戦争の停戦が合意されると、中ソは平和攻勢を本格化させ、翌年のジュネーブ会談へと至る。中国は従来型の秘密裡かつ非公式な「革命の輸出」を大きく見直し、外交部などを通じた通常の主権国家関係づくりに奔走する。とくに「平和共存五原則」を確立し、周辺諸国とのあいだで相互不可侵体制をつくろうと模索するなどした。

以上の経緯から中ソ間にはある潜在的な衝突が生まれる。ソ連はやがて東西関係の緊張緩和に向かった。一方、中国は陣営内における自立性を高めながら、周辺諸国〔第三世界〕をめぐる主権国家体系の整備に力点を置く。台湾問題はその核心であった。北京が南北関係を主軸にして、台湾をめぐる対米闘争を積極化させるとき、東西緊張の緩和をねらうソ連との不和は避けられなくなる。

中ソ同盟は、当初から第一層と第二層という、やや位相の異なる構成を二元的に抱えるものであったが、両者がそれぞれ再編されるなかで、第三層の潜在的対立が萌芽することになったといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

松村史紀「中ソ共同防衛体制再考(1949-54):東アジアにおける同盟の東西比較」早稲田大学アジア太平洋研究センター『アジア太平洋討究』第23号、2014年6月、289-304頁。

松村史紀「対日政策をめぐる中ソの連携と分業(1949-50年)」歴史学研究会『歴史学研究』第920号、2014年、14-24頁。

松村史紀「未熟な中ソ分業体制(1949-1954年):世界労連アジア連絡局を手がかりに」アジア政経学会『アジア研究』第61巻第1号[特集:中ソ関係史の再検討(1949-55年)]、2015年1月、38-54頁。

〔学会等発表〕(計10件)

松村史紀「中ソ同盟の共同防衛体制:東アジアにおける同盟の東西比較という視点から」北東アジア学会第19回学術研究大会、2013年9月22日、島根県立大学浜田キャンパス

松村史紀「総論(『二〇世紀満洲歴史事典』第三部に關して)」東亜大学校石堂学術院・韓国満洲学会等主催『二〇世紀満洲歴史事典』韓日合同書評国際会議、2014年3月14日、大韓民国釜山市・東亜大学校石堂博物館

松村史紀「中蘇対日政策(1949-50):党と政府的二元結構[中国語]」華東師範大学歴史系・早稲田大学アジア太平洋研究センター・広域史研究部会主催『戦後東亜史上の対立と協調:“援助”と地区秩序』、2014年3月21日、中華人民共和国上海市・華東師範大学中山北路校区

松村史紀「中ソ同盟と対日戦略(1945-55年):在華ソ連軍の取決めを中心に」2014年度アジア政経学会全国大会、2014年5月31日、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス

松村史紀「未熟な中ソ分業体制(1949-54):世界労連アジア連絡局を手がかりに」2014年度アジア政経学会東日本大会、2014年10月18日、防衛大学校人文科学館

松村史紀「不成熟の中蘇分工体制:以世界工聯亞洲連絡局為素材[中国語]」首都師範大学歴史学院主催『国際関係史工作坊(第二期):“冷戦的緣起及其初步發展”』2014年11月2日、中華人民共和国北京市・首都師範大学

松村史紀「亞洲冷戦的局部化:重新思考中蘇同盟中的在華蘇軍(1949-55年)[中国語]」華東師範大学歴史系・早稲田大学現代中国研究所広域史研究会共催・日中共同ワークショップ『戦後亞洲広域史(1950-70年代):対多重秩序的思考』2015年3月7日、中華人民共和国上海市・華東師範大学中山北路校区

松村史紀「アジア冷戦のローカル化:中ソ同盟のなかの在華ソ連軍再考[1949-1955年]」冷戦研究会第20回例会、2015年5月16日、上智大学四谷キャンパス

松村史紀「終戦後、中ソ同盟の対日戦略:ソ連の二重戦略を中心に」日本国際政治学会2015年度研究大会、2015年11月1日、仙台国際センター

松村史紀「世界のなかの中国、中国のなかの世界」平成27年度上三川町自治会公民館連絡協議会全体研修会、2015年11月28日、栃木県河内郡上三川町中央公民館大会議室

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
松村史紀研究室
(<http://f-matsu.jimdo.com/>)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松村 史紀 (MATSUMURA FUMINORI)
宇都宮大学・国際学部・准教授
研究者番号：80409573

(2) 研究分担者

なし